

令和6年度入学試験問題

受験上の注意

1. 監督の指示により，解答用紙に受験番号（算用数字），氏名，フリガナ，解答する科目を記入し，受験番号，該当する試験日，解答する科目をマークしてください。記入については解答用紙の注意事項に従ってください。
2. 問題冊子の解答番号と解答用紙の番号を間違えないように注意してください。
3. 科目およびページは，次のとおりです。試験開始の合図があったら，まず受験する科目のページ数を確認してください。

科目	ページ
日本史	2～16
世界史	18～39
地理	42～67
政治・経済	68～83

4. 受験票を試験時間中は，机上の受験番号の下に呈示しておいてください。
5. 質問，その他用件があるときは，手を挙げて合図してください。
6. 試験時間中の退場は認めません。
7. 試験時間は60分です。
8. この問題冊子は持ち帰ってください。

開始の合図があるまで開かないでください

政治・経済

〔 I 〕 次の文は、辻村みよ子氏（憲法学者）へのインタビュー記事（朝日新聞2023年7月4日朝刊）の一部である。（出題の都合上省略したり、表記や改行を変更した箇所がある。朝日新聞社に無断で転載することを禁じる。承諾番号：24-0512。）これを読み、以下の問1～問8に答えなさい。解答番号は ～

世界を見渡すと、日本の衆議院にあたる下院について、被選挙権年齢を選挙権と同じ 歳にする傾向が強まっています。被選挙権を立候補の権利とし、投票するという選挙権の権利性を重視する立場から、両者を主権者としての地位に基づく表裏一体の権利ととらえれば、 歳に統一することが望まれます。

一院制を採用する韓国でも、2021年12月に被選挙権年齢を 歳から 歳に引き下げる法改正が成立し、翌22年3月から適用されました。さらに最近は、上院でも被選挙権年齢を下げる国が増えています。欧州やオーストラリア等の主要国で下院の選挙権・被選挙権年齢が成年年齢に合わせて 歳に統一され、その流れに合わせた格好です。^a フランスでは11年の法改正で、下院の被選挙権年齢が23歳から 歳に、上院（間接選挙で選出）でも 歳から24歳に引き下げられました。

日本はどうでしょう。衆議院議員の被選挙権年齢は 歳です。^b 最高裁判例も憲法学説も、被選挙権の本質を立候補権ととらえ、憲法上の保障を認めている現状では、権利の制約が大きすぎることは問題です。とくに、高齢化で^c 社会保障負担が増大している現在、将来的にその負担を支える若者世代が意思決定過程に加わる必要があります。

そのうえ参議院（上院）議員の被選挙権年齢は 歳です。上院の被選挙権年齢を下院より高くする国が米国など世界に47カ国ありますが、上院が地域代表的性格を持つなど代表の性格の違いが根拠となっています。しかし日本の参議院議員は、^d 衆議院と同様に直接普通選挙で選ばれる「全国民」の代表です。

参議院 ^e 定数訴訟の12年の最高裁判決は、衆参両院で「同質的な選挙制度になってきている」と指摘し ^f 「参議院の独自性」を重視してきた判例の流れを変えて ^g 投票価値の平等を重く見ました。参議院の独自性を理由に被選挙権年齢を 歳のままにしていることは、立候補の自由を奪い、その違憲性が問われているのです。

問1 文中の空欄 ～ に入る最も適切なものを，下記の語群からそれぞれ一つ選び，マークしなさい（解答は，同じものを何度使用してもよい）。解答番号は ～

〔語 群〕

- ① 16 ② 18 ③ 20 ④ 21 ⑤ 22 ⑥ 25 ⑦ 26 ⑧ 27
⑨ 28 ⑩ 29 ⑪ 30 ⑫ 31 ⑬ 32 ⑭ 33 ⑮ 34 ⑯ 35

問2 文中の下線部 a に関連して，フランスの政治体制についての説明として最も適切なものを，下記から一つ選び，マークしなさい。解答番号は

- ① 国民の投票によって選ばれた大統領が行政権の一部を行使する一方，首相は大統領によって国会議員から任命され，内閣が形成される。
- ② 特定の一つの政党の事実上の支配下にある一院制の国家最高機関の下，立法・行政の両機関が統制されている。
- ③ 国家元首であり行政府の長である大統領は，議会とは独立して国民により選ばれるものの，議会への法案提出権や議会の解散権は持たず，逆に議会も大統領に対する不信任決議権を持たない。しかし，大統領は法案への署名拒否権や教書の議会送付権を持つ。
- ④ 議会は上院と下院からなり，国民が直接選んだ下院が優越している。行政府である内閣は，下院における多数党の党首が首相となって組織される。内閣は議会の信任のある限り続くが，その信任がなくなれば総辞職する。

問3 文中の下線部bに関連して、次の文は、参政権たる被選挙権についての最高裁判所の判決文の一部である。枠内の憲法の規定のうち、文中の に入る条項として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

もし、被選挙権を有し、選挙に立候補しようとする者がその立候補について不当に制約を受けるようなことがあれば、そのことは、ひいては、選挙人の自由な意思の表明を阻害することとなり、自由かつ公正な選挙の本旨に反することとならざるを得ない。この意味において、立候補の自由は、選挙権の自由な行使と表裏の関係にあり、自由かつ公正な選挙を維持するうえで、きわめて重要である。このような見地からいえば、憲法 には、被選挙権者、特にその立候補の自由について、直接には規定していないが、これもまた、 の保障する重要な基本的人権の一つと解すべきである。

〔第15条1項〕 公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である。

〔第16条〕 何人も、損害の救済、公務員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し、平穩に請願する権利を有し、何人も、かかる請願をしたためにいかなる差別待遇も受けない。

〔第18条〕 何人も、いかなる奴隸的拘束も受けない。又、犯罪に因る処罰の場合を除いては、その意に反する苦役に服させられない。

〔第42条〕 国会は、衆議院及び参議院の両議院でこれを構成する。

- ① 第15条1項
- ② 第16条
- ③ 第18条
- ④ 第42条

問4 文中の下線部cに関連して、日本の社会保険として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 医療保険
- ② 介護保険
- ③ 生命保険
- ④ 年金保険

問5 文中の下線部dに関連して、1994年の公職選挙法改正以降の衆議院の選挙制度として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 中選挙区制
- ② 全国区制
- ③ 非拘束名簿式比例代表並立制と選挙区選挙制の併用
- ④ 小選挙区比例代表並立制

問6 文中の下線部eに関連して、衆議院の定数をめぐってその合憲性が争われた訴訟（1976年4月14日判決および1985年7月17日判決）についての記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 最高裁判所は、人口数と議員定数との比率上の著しい不均衡が合理的期間内には是正されておらず違憲とし、さらに選挙を無効とした。
- ② 最高裁判所は、人口数と議員定数との比率上の著しい不均衡が合理的期間内には是正されておらず違憲としたものの、選挙そのものは有効とした。
- ③ 最高裁判所は、人口数と議員定数との比率上の著しい不均衡が合理的期間内には是正されておらず違憲とし、憲法に適合するように最高裁判所自ら公職選挙法の改正をおこなった。
- ④ 最高裁判所は、選挙権者には選挙制度に関して裁判を起こす資格がないとした。

問7 文中の下線部 f に関連して、衆議院および参議院に関する記述（2023年5月時点のものとする）として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 議員定数は、参議院よりも衆議院の方が多い。
- ② 憲法の規定上衆議院議員の任期は4年であり、参議院議員の任期は6年である。
- ③ 憲法の規定上内閣総理大臣は衆議院議員から指名される。
- ④ 憲法の規定上予算は先に衆議院に提出される。

問8 文中の下線部 g を保障する憲法の規定として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

〔第14条1項〕 すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

〔第19条〕 思想及び良心の自由は、これを侵してはならない。

〔第25条1項〕 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

〔第43条1項〕 両議院は、全国民を代表する選挙された議員でこれを組織する。

- ① 第14条1項
- ② 第19条
- ③ 第25条1項
- ④ 第43条1項

〔Ⅱ〕次の文は、日本国憲法（以下、憲法とする）の平和主義に関する記述である。

これを読み、以下の問1～問6に答えなさい。解答番号は [11] ～ [20]

憲法前文は「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにする」という覚悟の下にこの憲法が制定され、日本国民は「恒久の平和を念願し、世界の人々が「平和のうちに生存する権利を有する」ことを確認している。これを受けて憲法第9条は1項で戦争の放棄を定めるとともに、2項で「前項の目的を達するため、陸海空軍その他の [11] は、これを保持しない。国の [12] は、これを認めない」と定めている。

1950年の朝鮮戦争の勃発をきっかけに、連合国軍総司令部の指令により、警察予備隊が設けられた。^a 占領終了後、警察予備隊は保安隊と改められ、1954年に自衛隊法の制定により、「我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つ」ため、「我が国を防衛することを主たる任務」（自衛隊法第3条1項）として自衛隊がつくられた。^b 憲法第9条との関係で、自衛隊はその発足以来、憲法第9条にいう「 [11] 」にあたるのではないかという違憲論が唱えられてきた。政府は、日本が主権国家である以上、憲法は ^c 国家に固有の自衛権を否定していないとし、「自衛のための必要最小限度の実力」をもつことは禁止されないという立場をとってきた。自衛隊が合憲か違憲かが争われた事件としては、恵庭事件や [13] などがある。

核兵器については「持たず、作らず、持ち込ませず」という [14] が政府によって宣言されているが、このうち「持ち込ませず」については、^d 米軍の活動との関係でさまざまな疑惑が指摘されてきた。

このほかに平和主義にかかわる国の方針として、武器などの輸出を対象国によって禁止または慎重に対処するべきとする [15] があったが、2014年に ^e 防衛装備移転三原則に変更された。

問1 文中の空欄 ～ に入る最も適切なものを，下記の語群からそれぞれ一つ選び，マークしなさい。解答番号は ～

〔語群〕

- | | | |
|------------|-------------|---------|
| ① 家永訴訟 | ② 強制執行力 | ③ 経済制裁 |
| ④ 武器輸出三原則 | ⑤ 朝日訴訟 | ⑥ 非核三原則 |
| ⑦ 物理的強制力 | ⑧ マッカーサー三原則 | ⑨ 戦力 |
| ⑩ PKO参加五原則 | ⑪ 津地鎮祭訴訟 | ⑫ 外交三原則 |
| ⑬ 侵略行為 | ⑭ 兵器保持三原則 | ⑮ 交戦権 |
| ⑯ 先制攻撃権 | ⑰ 平和十原則 | ⑱ 対抗力 |
| ⑲ 平和五原則 | ⑳ 長沼ナイキ基地訴訟 | |

問2 文中の下線部 a に関する記述として最も適切なものを，下記から一つ選び，マークしなさい。解答番号は

- ① 日本は，ヴェルサイユ講和条約の締結により独立と主権を回復した。
- ② 日本は，ワシントン条約の締結により独立と主権を回復した。
- ③ 日本は，ウェストファリア条約の締結により独立と主権を回復した。
- ④ 日本は，サンフランシスコ平和条約の締結により独立と主権を回復した。

問3 文中の下線部 b に関連して，日米安全保障条約による米軍駐留の合憲性が争われた砂川事件において，最高裁判所が憲法判断を回避する際に依拠した考え方として最も適切なものを，下記から一つ選び，マークしなさい。解答番号は

- ① 衆議院の優越論
- ② 統治行為論
- ③ 権力分立論
- ④ 司法権の独立論

問4 文中の下線部cに関連して、自国への外部からの侵攻に対して、自国を防衛するために実力を行使する国家の権利として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 予防的自衛権
- ② 集団的自衛権
- ③ 個別的自衛権
- ④ 先制的自衛権

問5 文中の下線部dに関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 日本は、1951年に米国と日米修好通商条約を結び、冷戦の中で米軍の駐留継続と基地使用を認めた。
- ② 日米相互協力及び安全保障条約（新日米安保条約）では、日本に対する武力攻撃に対しては日米が共同行動で防衛することが定められている。
- ③ 米国の要請に応じて日本側は米軍の駐留経費のかなりの部分を負担しており、「おもてなし予算」と呼ばれている。
- ④ 日米地位協定は、極東有事の際の日米の共同作戦体制と日本の有事体制の指針を定めている。

問6 文中の下線部eに関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 防衛装備移転三原則は、一定の原則の下で武器の輸出やその共同開発を認めている。
- ② 防衛装備移転三原則は、武器の輸出やその共同開発を認めていない。
- ③ 防衛装備移転三原則は、一定の原則の下で武器の輸出やその共同開発を認めているが、武器の輸入は認めていない。
- ④ 防衛装備移転三原則は、武器の輸出は認めていないが、一定の原則の下で武器の共同開発を認めている。

〔Ⅲ〕 次の文は、戦後の日本経済に関する記述である。これを読み、以下の問1～問6に答えなさい。解答番号は ～

第二次世界大戦の結果、日本は非軍事の国富の約1/4を失い、^a 1945年の鉱工業生産は戦前のピークの半分程度にまで低下した。この窮状を打開するため、政府は基幹産業に資源を重点配分する を採用し、^b 復興金融金庫に資金の融資を担わせた。これにより生産は回復したが、激しいインフレがつづくことになった。

激しいインフレの収束は、連合国軍総司令部（GHQ）の発した経済安定9原則を受け、1949年のドッジ・ラインによる引き締め政策の実施により達成されたが、日本経済はそのために に陥った。しかしその翌年の朝鮮戦争勃発に伴う需要拡大が追い風となって景気は上向きに転じ、1951年には鉱工業生産は戦前水準を回復した。

1950年代半ばになると、設備投資を中心に経済成長のテンポが加速し、^c 未曾有の好景気（神武景気）が出現した。 と呼ばれた家電製品の普及が始まったのもこの頃である。この間、資本ストックが急速に積み上がったため、その後の金融引き締めに伴う不況が「なべ底」をほうように長期化すると懸念されたが、実際には短期間で回復し、^d 3年半におよぶ景気拡大（ 景気）が到来した。こうしたなかで、1960年12月には、^e 「国民所得倍增計画」が発表されているが、当初はあまり現実的な目標ではないとの見方が少なくなかった。

景気も金融引き締めに伴い失速したが、1964年の へ向けた建設需要が次の好況を演出した。しかし、 の後には景気が冷え込み、大手企業が相次いで倒産し、山一証券の取り付け騒ぎが発生するなど深刻な事態となった。これに対し、日本銀行は特別融資の実施やさらなる金融緩和で応え、政府は、1965年度補正予算において、ドッジ・ラインによる均衡財政政策がおこなわれて以来、初めて赤字国債を発行した。

この不況を克服した日本経済は、57か月という長期にわたる景気拡大（いざなぎ景気）に突入した。いざなぎ景気が長期間持続した背景の一つとして、日本の ^f 輸出競争力が高まってきたことがある。1968年には、日本はアメリカにつぐ資本主義国第2位のGNPを達成し、「経済大国」と呼ばれるようになった。

問1 文中の空欄 ～ に入る最も適切なものを、下記の語群からそれぞれ一つ選び、マークしなさい。解答番号は ～

[語群]

- | | | |
|-----------|------------|----------|
| ① 持株会社制度 | ② シャウブ勧告 | ③ 特区制度 |
| ④ 傾斜生産方式 | ⑤ 双子の赤字 | ⑥ 安定恐慌 |
| ⑦ 中進国の罫 | ⑧ 産業空洞化 | ⑨ 三種の神器 |
| ⑩ COP3 | ⑪ 3R | ⑫ トーゴーサン |
| ⑬ いざなみ | ⑭ 列島改造 | ⑮ 岩戸 |
| ⑯ 特需 | ⑰ 国鉄民営化 | ⑱ 沖縄返還 |
| ⑲ 大阪万国博覧会 | ⑳ 東京オリンピック | |

問2 文中の下線部 a に関連して、当時の労働市場の状況に関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① GHQの指令により労働組合の結成は禁じられ、賃上げの動きがみられなかったため、労働者の生活水準は低下の一途をたどった。
- ② GHQの指令により農地改革がおこなわれ、小作人が職を求めて一斉に都市部に移動したため、都市部の雇用環境が悪化した。
- ③ インフレと失業はトレードオフの関係にあるため、激しいインフレは名目賃金の低下をもたらした。
- ④ 軍需工場での動員が解除される一方、海外から多数の引揚げ者や復員者があったため、大量の失業者が発生した。

問3 文中の下線部bに関連して、復興金融金庫の融資が激しいインフレにつながった背景として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

27

- ① 復興金融金庫の融資資金は、日本銀行の引き受けによる復金債により調達され、通貨供給量が膨脹した。
- ② 復興金融金庫の融資資金は、アメリカからの多額の借り入れや外債の発行により調達され、その元利払い金により国庫金が枯渇した。
- ③ 復興金融金庫の融資資金は、その過半を民間銀行からの借り入れに大きく依存しており、間接的に民間銀行の貸出態度の厳格化をもたらした。
- ④ 復興金融金庫の融資資金は、旧財閥系企業への増税を原資としており、結果として鉄鋼や石炭の生産能力を低下させた。

問4 文中の下線部cおよびdの時期に公表された『経済白書』の抜粋が下記の枠内に示されている。ア、イに入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、①～④から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

28

・もはや「ア」ではない。我々はいまや異なった事態に当面しようとしている。回復を通じての成長は終わった。今後の成長は近代化によって支えられる。そして近代化の進歩も速やかにしてかつ安定的な経済の成長によって初めて可能となるのである。(1956年度『経済白書』)

・第二は、いろいろな産業の設備投資が相互に密接な関連を持ってきたことで、いわば「イ」といった関係である。その一つの典型は鉄鋼、自動車、家庭用電気、及び工作機械などをつなぐ近代化投資の流れである。(1960年度『経済白書』)

- ① アー高度成長期 イー重厚長大から軽薄短小へ
- ② アー復興期 イーペティ・クラークの法則
- ③ アー戦後 イー投資が投資を呼ぶ
- ④ アーデフレ イー貯蓄から投資へ

問5 文中の下線部 e の計画では、1961年度から1970年度までの10年間で実質GNPを2倍にすることを目指した。この目標に関する説明として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① この目標の達成には、年率で平均20%以上の実質GNP成長率を10年間つづける必要があったことから、当初は事実上不可能との見方が多かった。
- ② この目標の達成には、年率で平均10%以上の労働力人口増加率を10年間つづける必要があったことから、当初は事実上不可能との見方が多かった。
- ③ 1960年代には、想定外の急激な円高がみられたものの、年率で平均5%前後の実質GNP成長率が維持できたため、この目標はかろうじて達成された。
- ④ 1960年代には、年率で平均10%前後の実質GNP成長率がつづいたため、この目標は10年間の計画期間内に達成された。

問6 文中の下線部 f に関連して、輸出競争力の向上が景気拡大の長期化につながったメカニズムとして最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 輸出競争力の向上により、景気が拡大して輸入が増加しても経常収支が赤字化せず、以前のように赤字を減らすために引き締め政策をとる必要がなくなった。
- ② 輸出競争力の向上により、景気が拡大すると物価上昇率が高まりやすくなり、日本銀行が早期に金融引き締めを実施するようになった。
- ③ 輸出競争力の向上により、外需に依存する企業からの法人税収入が増え、政府は国債の償還を積極的におこなうようになった。
- ④ 輸出競争力の向上により、日本の国際的な地位が高まったため、それ以前のように外国から内需拡大を迫られることが少なくなり、財政金融政策の自由度が増した。

〔Ⅳ〕次の文は、地域的経済統合に関する記述である。これを読み、以下の問1～問6に答えなさい。解答番号は ～

1929年に発生した世界恐慌に際し、主要国は植民地や関連諸国を集めて排他的な経済圏を形成したが、こうした 経済化の動きはグローバルな経済取引を縮小させ、各国間の政治的緊張を高めることとなった。その反省を踏まえ、戦後の国際経済は、自由・ ・多角の貿易原則を掲げるGATT体制の下で再出発した。GATTは、その後、世界貿易機関（WTO）へと発展した。

しかし、戦後においても地域主義的な考え方は根強く、^a 自由貿易圏などを形成する動きは広くみられてきた。欧州では、1958年に関税同盟を目指して欧州経済共同体（EEC）が設立されたが、その後、他の2つの機関と統合され、欧州共同体（EC）へと改組された。1992年には 条約が締結され、翌年、通貨統合のみならず政治統合を視野に入れて欧州連合（EU）が発足した。1999年には共通通貨として ^b ユーロが導入されている。米州では、1994年に北米自由貿易協定（NAFTA）、翌年には （MERCOSUR）が発足した。アジアでは、東南アジア諸国連合（ASEAN）が、1993年に域内の貿易自由化を目指すASEAN自由貿易地域（AFTA）を発足させ、2015年にはこれをASEAN経済共同体（AEC）へと進化させた。

NAFTAやAFTAは自由貿易協定（FTA）のはしりであるが、^c 1990年代になると、FTAの締結件数が急速な増加をみせた。当時、日本は、GATT/WTO体制の多角主義に期待しており、^d アジア太平洋経済協力（APEC）の枠組みには参画したものの、FTAのような地域主義的な動きには警戒感を示していた。しかし、世界的な潮流に抗することはできず、2002年のシンガポールとの間の ^e 経済連携協定（EPA）を皮切りに、日本もFTA・EPAを通じた自由貿易の促進へと舵を切った。

近年では、日本はFTA・EPAを積極的に推進する立場をとっている。2006年発足の環太平洋パートナーシップ（TPP）交渉に参加し、2018年にTPP11協定が発効した。2019年には日・EU経済連携協定、2022年には地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が発効に至っている。なお、TPP交渉から離脱した は、NAFTAを改正して新たな協定へ移行するとともに、日本との間でも新たな貿易協定を締結した。

問1 文中の空欄 ～ に入る最も適切なものを，下記の語群からそれぞれ一つ選び，マークしなさい。解答番号は ～

[語 群]

- ① グローカル ② ストック ③ ブロック ④ モノカルチャー
- ⑤ 非政府 ⑥ 脱貧困 ⑦ 二国間 ⑧ 無差別
- ⑨ リスボン ⑩ ローマ ⑪ アムステルダム ⑫ マーストリヒト
- ⑬ 米州機構 ⑭ ラテンアメリカ統合連合 ⑮ 南米南部共同市場
- ⑯ 中南米カリブ諸国共同体
- ⑰ アメリカ ⑱ 中国 ⑲ チリ ⑳ ニュージーランド

問2 文中の下線部 a に関連して，地域的な自由貿易圏に関する記述として最も適切なものを，下記から一つ選び，マークしなさい。解答番号は

- ① 域内の貿易自由化によって域内各国間での貿易は縮小し，結果として自給自足体制へと移行することになる。
- ② 域内の貿易自由化によって域内各国間での貿易は縮小するが，域外の国からの輸入がこれに置き換わるため，消費者は安価な商品を購入できるようになる。
- ③ GATT/WTO体制の下では，地域的な自由貿易圏に参加する国は，域内の他の1か国以上と国境を接していなければならない。
- ④ GATT/WTO体制の下でも，地域的な自由貿易協定は，一定の条件を満たせば一般的な最恵国待遇の例外として認められている。

問3 文中の下線部bに関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 2022年時点で、スウェーデンやデンマークはEU加盟国であるが、ユーロは導入せずに独自の自国通貨を発行している。
- ② 1ドル=140円、1ユーロ=1ドルであった為替レートが、1ドル=150円、1ユーロ=1.2ドルへと変化したとき、円とユーロの関係では円高・ユーロ安となっている。
- ③ 2009年以降のギリシャ危機では、他の南欧諸国の債務問題にも懸念が広がり、大幅なドル安・ユーロ高をもたらした。
- ④ ユーロを発行する欧州中央銀行は、1923年のドイツにおけるインフレの経験から、物価が高騰する局面で政策金利を大幅に引き下げることが常態化している。

問4 文中の下線部cに関連して、この時期以降、FTAの締結が増加してきた背景として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① WTOにおけるグローバルな規模での自由貿易のルールづくりが、各国の利害対立から難航したこと
- ② 主要先進国が変動為替相場へ移行するとともに、日米、米欧などの間の貿易摩擦が激化したこと
- ③ BRICSなどの新興国はWTOへの加盟が認められなかったため、二国間での貿易自由化を余儀なくされたこと
- ④ WTOが取り組む課題は農産物の関税引き下げに集中しており、特許権などの知的財産の保護は管轄外であったこと

問5 文中の下線部dに関する説明として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① APECは、域内でのヒト、モノ、カネの動きを自由化し、政治統合も進めたうえで、アジア・太平洋に「自由と繁栄の弧」をつくることを目指している。
- ② APECは、域内での関税やその他の貿易制限を撤廃し、域外に対しては高率の共通関税や一段と強化された規制を適用することを目指している。
- ③ APECは、参加国の自主性を重んじ、域外に対しても貿易・投資の自由化がもたらす恩恵を分かち合おうとする「開かれた地域協力」を目指している。
- ④ APECは、中国主導のアジアインフラ投資銀行に加盟しない国で構成され、債権国と債務国が対等な立場で協力していくことを目指している。

問6 文中の下線部eに関する説明として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 経済連携協定は、当初は貿易政策に関する情報交換のみを取り決め、一定の経過期間の後、関税引き下げ交渉への移行を目指すものである。
- ② 経済連携協定は、二国間または多国間の貿易自由化に加え、労働力の移動や投資など広い分野での協力を目指すものである。
- ③ 経済連携協定は、ゆるやかな地域協力が段階的に強化され、自由貿易協定へと移行したものである。
- ④ 経済連携協定は、域内各国の金利を調整し、為替相場の安定をはかるなど、国際金融分野での政策協調を目指すものである。